# ローソン 食品ロス削減へ

## “もう一つの選択”を

### 子ども支援にも一役

ローソンは食品廃棄ロスの削減へ、新たな取り組みを開始する。「Another Choice（アナザーチョイス）」と名付けられたこの施策では、専用シールを貼った中食商品の消費期限が近付くと、購入金額100円につき5㌫を付与。子育て世帯や困窮する子どもの応援にも、支援団体などを通じて5㌫を寄付する。

竹増社長（中央㊨）と愛媛県・中村知事（同㊧）

同社では年間4・4万tの食品ロスが発生しており、削減に向けてセミオート発注による発注精度向上や鮮度管理の徹底などを行ってきた。今春からは「売り切りオペレーション」として、FF（フランチャイズ）加盟店の利益向上にもつなげる狙いだ。

6月11日～8月末にかけて、愛媛・沖縄の両県で実証実験を実施。エリアは順次拡大し、効果を検証した上で来年以降に全国に拡大する計画。他の施策とも合わせ、30年までに食品ロスを半減させることを目指す。

愛媛県での取り組みでは、売上げの5㌫を子育て応援ファンドに寄付。沖縄県では子どもたちの食事を支援する団体に寄付する。

愛媛県の中村時広知事は「子育て支援は非常に重要であり、これからは官民協力が大きなカギを握る。今回、県内で子育て応援ファンドを設立することになり、ローソンにはタイアップへ声をかけていただいた。心から感謝申し上げる」として期待感を表明した。

おにぎりに貼られたシール

子どもが7人に1人いる。これはOECD加盟35か国中でワースト。値引きで廃棄を減らすだけでなく、社会の役に立つことにつなげられないかと考えた」として、食品ロス削減と子どもへの支援に顧客とともに取り組む考えを表明した。

現状では、より鮮度の高い商品を求めて棚の奥から取ろうとする顧客が多い。新たな施策では1日3便のうち朝・昼に納品されるおにぎり・弁当に、あらかじめシールを貼付。午後4時以降になると「PONTA」などのポイントを付与し、食品廃棄を減らして子どもを支援する〝もう一つの選択〟を促す。廃棄ロス削減で加盟店の利益向上

## 業界関係者ら受章

### 春の褒章

### 多年の功労称える

政府は令和元年春の褒章受章者を発表した。本紙関係の受章者は次の通り（敬称略／順不同）。

◇農林水産省関係
黄綬褒章＝葛巻治（南果社長）、市丸道雄（市丸道雄商店会長）

◇厚生労働省関係
黄綬褒章＝井上明彦（日本給食品連合会副会長）、林剛一郎（全国削節工業協同組合会長）、本坊治國（元日本スターチ・糖化工業会副会長）、中本聡文（資生堂パーラーロオジエシェフソムリエ）、安田宣久（国分酒造製造部統括部長）

黄綬褒章＝井上明彦（井商屋料理長）、築山明（横手市民市場かまくら割烹顧問）

## 大規模災害に学ぶこと

## 難易度高い 最適備蓄

### 政府は民間流通にも目を

「いざ災害が発生する と、どうしても政府による 避難所への救援物資の供給 には一時停止に追い込まれました。エリアに十分な在庫があるのに供給が滞ったのは、恐らく初めてのケースです。

「保管場所や復旧のあり方について踏み込んだ議論が必要になるでしょう。また、サプライチェーンの備蓄に厚みを持たせるにしても、そのコストを誰がどう負担していくのかという悩ましい問題があります。今後の重要になるでしょう」

――東日本大震災のときも、被災3県（岩手、宮城、福島）全体の93・5%の事態になりました。国内需給への影響度という意味では、先ほどの世界食料価格危機よりも深刻だったのではないでしょうか」

――ここ数年、大型台風や集中豪雨の影響で青果相場の乱高下が常態化しています。平成の米騒動のようなことで、期限切れ廃棄のリスクも高まります。まっているわけですから、ね」

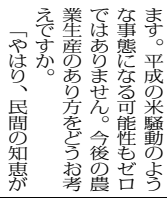
――少し話題が変わりますが、平成の米騒動（平成5年〈1993〉）のときのことを覚えていらっしゃいますか。

「ええ。大変な冷害でタイ米の緊急輸入という異例の事態になりました。国内需給への影響度という意味では、先ほどの世界食料価格危機よりも深刻だったのではないでしょうか」

――ここ数年、大型台風や集中豪雨の影響で青果相場の乱高下が常態化しています。平成の米騒動のようなことで、期限切れ廃棄のリスクも高まります。まっているわけですから、ね」

――少し話題が変わりますが、平成の米騒動（平成5年〈1993〉）のときのことを覚えていらっしゃいますか。

「ええ。大変な冷害でタイ米の緊急輸入という異例



平成7年〈1995〉の阪神淡路大震災、平成23年〈2011〉の東日本大震災を筆頭に、平成期には大規模な自然災害が多発した。地球規模の気候変化を背景に、日本は今後も大小様々な災害と向き合っていくこととなろう。ライフラインたる食のサプライチェーンの役割はますます重みを増していく。しかし、経営効率とBCPの両立をはじめ、難しい課題も多い。

※　※　※

――平成は多くの災害に見舞われた時代でした。食品業界には今後どんな対策が求められますか。

「備蓄と供給継続のあり方をもう一度よく考えるべきだと思います。必需性の高い物資をいかに在庫し、どのように被災地に届けるか。これはとても難易度の高い問題です。どこで何が起きるのかが読めないわけですから、私たち民間企業が適正な備蓄量や保管場所を導き出すのは容易なことではありません」

――昨年の北海道胆振東部地震では、広域停電の影響で道内の大半の食品物流拠点が一時停止に追い込まれました。エリアに十分な在庫があるのに供給が滞ったのは、恐らく初めてのケースです。

「保管場所や復旧のあり方について踏み込んだ議論が必要になるでしょう。また、サプライチェーンの備蓄に厚みを持たせるにしても、そのコストを誰がどう負担していくのかという悩ましい問題があります。今後の重要になるでしょう」

――東日本大震災のときも、被災3県（岩手、宮

（次号に続く）

## 逆光線

岩手塩元売・東日本ソルトの宮澤啓祐社長は、どうしても政府による 避難所への救援物資の供給 などで不自由な生活を強いられた方々でした。

「そうした現実を踏まえ、一般のライフラインがなくなってしまうところが 災害時に供給継続に注力できるような環境づくりを進めておくべきだと思います。平成の米騒動のような事態になる可能性もゼロ です。食品物流業生産のあり方をどうお考えですか。

「やはり、民間の知恵がより入りやすいように規制緩和を進めていくべきなんでしょうね。ただし、大量生産的な発想だけでは上手くかないと思います。付加価値の創出に敏感なベンチャーをいかに多く取り込めるかがカギになるでしょう」

（次号に続く）

## 逆光線

岩手塩元売・東日本ソルトの宮澤啓祐社長は、どうしても政府による が避難所に行かずに自宅